



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月11日

上場会社名 株式会社ワキタ 上場取引所 東
 コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 成山敦彦 TEL 06-6449-1901
 定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	92,321	4.1	6,390	15.3	6,506	13.9	3,912	23.9
2024年2月期	88,654	12.4	5,541	△3.9	5,712	△2.9	3,158	△19.0

(注) 包括利益 2025年2月期 3,898百万円(△8.4%) 2024年2月期 4,255百万円(7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	79.27	—	3.9	4.5	6.9
2024年2月期	63.45	—	3.2	4.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	146,019	101,921	68.9	2,038.50
2024年2月期	143,944	100,847	69.4	2,023.45

(参考) 自己資本 2025年2月期 100,593百万円 2024年2月期 99,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	15,611	△2,070	△9,693	22,783
2024年2月期	12,775	△6,773	△10,468	18,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	62.00	62.00	3,066	97.7	3.1
2025年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00	4,945	126.2	4.9
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00	—	—	—

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	8.3	6,000	△6.1	6,150	△5.5	3,650	△6.7	73.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 日東レンタル株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	52,021,297株	2024年2月期	52,021,297株
2025年2月期	2,674,673株	2024年2月期	2,659,758株
2025年2月期	49,362,224株	2024年2月期	49,782,729株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	58,707	0.8	4,739	5.4	5,050	4.5	3,341	5.9
2024年2月期	58,267	8.5	4,496	△5.6	4,834	△5.6	3,156	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	67.70	—
2024年2月期	63.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	131,128	99,146	75.6	2,009.18
2024年2月期	130,600	98,992	75.8	2,005.46

(参考) 自己資本 2025年2月期 99,146百万円 2024年2月期 98,992百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,630	6.7	5,180	2.6	3,460	3.5	70.12

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)におけるわが国経済は、企業の業績が堅調に推移し、雇用と所得の状況は緩やかに回復基調であるものの、アメリカの政策動向と不安定なエネルギーや資源の価格水準、建設・運送業界の2024年問題等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は政府による国土強靱化、安全、防災、減災対策等の方針に牽引されて安定的に推移いたしました。民間投資は企業の業績が堅調に推移したことに加えて、上向きの景気動向が後押し、手堅い推移を見せました。一方で建設コストの上昇や労働規制強化及び土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、「安定から成長へ」と目標を定めました。さらに、2024年5月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載した成長戦略として、これまで進めてきた、店舗ネットワーク展開、建設ICTの強化、介護事業の拡充及び人材戦略に加えて、建機事業の具体的な積極推進施策として自社保有機械の稼働率向上、レンタル単価への価格転嫁、ICTソリューション(技術提案)の強化及びバックヤードの効率化を取り入れ、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

また不動産事業においては資産の入替の一環として、期初に計画した神奈川県横浜市の収益物件を譲渡し、売却益7億59百万円を計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、923億21百万円(前期比4.1%増)、営業利益は63億90百万円(同15.3%増)、経常利益は65億6百万円(同13.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、39億12百万円(同23.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は一部のグループ会社で海外景気の下振れ及び円安による影響を受けたものの、稼働期に合わせた建設機械の導入が順調に進み、売上高・利益面とも増加いたしました。賃貸部門では公共・民間事業ともにレンタル需要は引き続き堅調に推移し、資産機の高水準投資の効果や店舗ネットワークの拡充により売上高は伸びました。利益面においても、建機事業の具体的な積極推進施策を推し進めた結果、自社保有機械の稼働率向上やレンタル単価への価格転嫁などに効果が表れ、増加いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、742億58百万円(前期比2.2%増)、セグメント利益は、33億14百万円(同8.8%増)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ新機種の入替は来期に持ち越されたものの、新たな市場の販売需要を取り込んだ成果により、売上高・利益面ともに前年同水準となりました。一方で賃貸部門では株式会社ワキタケアネットの収益が通期寄与し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、105億79百万円(前期比18.4%増)、セグメント利益は、5億72百万円(同35.5%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、販売部門は収益物件の売却の影響で、売上高・利益面ともに増加いたしました。賃貸部門は保有している商業ビルやマンション等の稼働率は引き続き堅調に推移いたしました。加えて、幅広くホテル事業をご理解いただくために株主優待制度として利用券を導入したホテル事業も堅調に推移し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、74億83百万円(前期比6.3%増)、セグメント利益は、25億3百万円(同20.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億74百万円増加し、1,460億19百万円となりました。これは主に、貸与資産の増加19億19百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加し、440億97百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加2億4百万円、繰延税金負債の増加5億76百万円及び役員退職慰労引当金の増加1億4百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億74百万円増加し、1,019億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億46百万円及び非支配株主持分の増加3億61百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ38億45百万円(20.3%)増加し、227億83百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、156億11百万円（前連結会計年度は127億75百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益64億92百万円及び減価償却費69億35百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、20億70百万円（前連結会計年度は67億73百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億16百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、96億93百万円（前連結会計年度は104億68百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出57億75百万円及び配当金の支払額30億66百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アメリカの関税強化等の政策動向とロシアによるウクライナ侵攻の長期化や不安定な中東情勢による資源価格やエネルギー価格の推移等、景気の先行きについては予測不可能な状況が見込まれます。

一方国内では、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費並びに設備投資には持ち直しの動きがみられるものの、国際経済環境が国内に及ぼす影響は予断を許しません。

当社グループが主力としている建機業界においては、公共投資は政府による国土強靱化、安全、防災、減災対策等の方針に牽引されて安定的に推移いたしました。民間投資は企業の業績が堅調に推移したことで景気動向が後押ししたことにより、手堅い推移を見せました。その一方で建設コストの上昇や労働規制強化及び土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月11日に2028年2月期を最終年度とする「2028 中期経営計画」を策定し、「飛躍への基盤造り」をスローガンに長期的な成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワーク拡充、DXの推進、事業領域の拡大及び資産効率の向上を注力方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参ります。

中核事業である建機事業においては、レンタル資産の仕入価格が高騰する中、自社保有機械の適正配置、レンタルオペレーションの効率化を推進し2025年2月期は増益となりました。2026年2月期は引き続き資産効率の向上を進めるとともに災害の復旧・復興工事、公共インフラの老朽化対策、土木建設の担い手不足等の建設業界を取り巻く環境に対応して参ります。その施策としてM&Aを通じたレンタル拠点のネットワーク拡充、ICTワンストップサービス・i-Construction 2.0への挑戦等の建設DXの推進に加えて、新たに仮設業界の課題解決となる商品をラインナップし、仮設機材整備装置の販売を進めて参ります。

チャレンジ事業である商事事業の介護部門においては、全国に拡大した介護機器レンタルの拠点網を強化すべく、更なる店舗ネットワークの拡充を進めて参ります。合わせて増加を続ける高齢者人口と担い手不足の減少を商社ならではの情報網で介護各社と連携し、介護DXを実現して参ります。

同じく商事事業のSV部門においては、コロナ禍以降は復調を続けるカラオケ市場に引き続きカラオケ機器を提供するとともに、周辺機器のひとつである液晶テレビを新たな市場に提供するなど販路を拡大して参ります。

また安定収益事業である不動産事業においては賃貸資産のリノベーションを通じて収益性の向上を図るとともに、大阪関西万博開催の後押しを受けるホテル部門は引き続き強化を図り、安定的な収益を確保して参ります。

以上の取組みにより、2026年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,000億円（前期比8.3%増）、営業利益は60億円（同6.1%減）、経常利益は61億50百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億50百万円（同6.7%減）を予想しております。2025年2月期は前期実施した不動産売却が減少する為、不動産事業が減益となるが、建機事業、商事事業は業績の伸長を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

今後の成長投資との両立を図りつつ株主還元を図る方針のもとに2025年2月期の1株当たり配当金を前期比38円増配の100円とします（期初予想は1株当たり配当金を70円と公表済）。

さらに「2028 中期経営計画」にて公表した通り、2026年2月期以降2028年2月期までの3カ年においても1株当たり配当金を100円以上といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,338	21,183
受取手形	3,882	2,900
電子記録債権	3,925	4,487
売掛金	12,457	11,717
リース投資資産	1,349	2,519
有価証券	600	1,600
商品及び製品	5,965	4,407
仕掛品	186	103
原材料及び貯蔵品	182	186
その他	1,050	994
貸倒引当金	△72	△65
流動資産合計	47,866	50,036
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	45,934	52,954
減価償却累計額	△33,022	△38,122
貸与資産(純額)	12,911	14,831
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	32,445	32,832
減価償却累計額	△11,930	△13,328
賃貸建物及び附属設備(純額)	20,515	19,503
賃貸土地	19,515	19,525
建物及び構築物	16,921	18,984
減価償却累計額	△8,037	△8,574
建物及び構築物(純額)	8,883	10,410
土地	11,564	11,961
リース資産	97	113
減価償却累計額	△59	△62
リース資産(純額)	37	50
その他	5,190	3,832
減価償却累計額	△2,511	△3,004
その他(純額)	2,679	828
有形固定資産合計	76,108	77,112
無形固定資産		
のれん	6,959	5,835
顧客関連資産	4,192	3,959
その他	820	907
無形固定資産合計	11,973	10,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,019	4,899
退職給付に係る資産	1,014	1,188
繰延税金資産	180	242
その他	2,371	2,475
貸倒引当金	△588	△636
投資その他の資産合計	7,996	8,168
固定資産合計	96,078	95,982
資産合計	143,944	146,019

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,770	6,561
電子記録債務	3,422	3,626
短期借入金	490	168
1年内返済予定の長期借入金	169	152
リース債務	29	30
未払法人税等	1,183	1,382
賞与引当金	481	556
製品保証引当金	9	21
株主優待引当金	350	386
その他	8,612	9,319
流動負債合計	21,519	22,206
固定負債		
長期借入金	424	403
リース債務	78	77
繰延税金負債	2,426	3,003
再評価に係る繰延税金負債	435	435
役員株式報酬引当金	93	81
役員退職慰労引当金	51	156
退職給付に係る負債	361	415
長期設備関係未払金	13,709	13,386
その他	3,996	3,931
固定負債合計	21,578	21,891
負債合計	43,097	44,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	72,383	73,229
自己株式	△3,268	△3,304
株主資本合計	99,563	100,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,041	1,954
繰延ヘッジ損益	176	153
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	243	255
その他の包括利益累計額合計	317	219
非支配株主持分	966	1,328
純資産合計	100,847	101,921
負債純資産合計	143,944	146,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	88,654	92,321
売上原価	63,791	65,423
売上総利益	24,863	26,897
販売費及び一般管理費	19,321	20,506
営業利益	5,541	6,390
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	132	151
仕入割引	40	36
為替差益	54	—
投資事業組合運用益	30	29
その他	119	127
営業外収益合計	379	354
営業外費用		
支払利息	190	203
為替差損	—	7
その他	17	26
営業外費用合計	208	238
経常利益	5,712	6,506
特別利益		
固定資産売却益	14	1
負ののれん発生益	—	57
その他	—	1
特別利益合計	14	60
特別損失		
固定資産除却損	160	56
役員退職慰労金	—	18
その他	1	0
特別損失合計	162	75
税金等調整前当期純利益	5,565	6,492
法人税、住民税及び事業税	2,368	2,468
法人税等調整額	△66	22
法人税等合計	2,301	2,490
当期純利益	3,263	4,002
非支配株主に帰属する当期純利益	104	89
親会社株主に帰属する当期純利益	3,158	3,912

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	3,263	4,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	955	△86
繰延ヘッジ損益	△11	△28
退職給付に係る調整額	48	11
その他の包括利益合計	991	△103
包括利益	4,255	3,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,152	3,815
非支配株主に係る包括利益	102	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	71,092	△2,154	99,386
当期変動額					
剰余金の配当			△1,909		△1,909
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,158		3,158
自己株式の取得				△1,143	△1,143
自己株式の処分				29	29
連結範囲の変動			41		41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,291	△1,114	176
当期末残高	13,821	16,627	72,383	△3,268	99,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,086	185	△2,144	195	△676	864	99,574
当期変動額							
剰余金の配当							△1,909
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,158
自己株式の取得							△1,143
自己株式の処分							29
連結範囲の変動							41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	955	△9	—	48	994	102	1,096
当期変動額合計	955	△9	—	48	994	102	1,273
当期末残高	2,041	176	△2,144	243	317	966	100,847

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	72,383	△3,268	99,563
当期変動額					
剰余金の配当			△3,066		△3,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,912		3,912
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分				29	29
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	846	△36	810
当期末残高	13,821	16,627	73,229	△3,304	100,373

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,041	176	△2,144	243	317	966	100,847
当期変動額							
剰余金の配当							△3,066
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,912
自己株式の取得							△65
自己株式の処分							29
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△86	△22	—	11	△97	361	263
当期変動額合計	△86	△22	—	11	△97	361	1,074
当期末残高	1,954	153	△2,144	255	219	1,328	101,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,565	6,492
減価償却費	6,968	6,935
のれん償却額	1,122	1,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	70
株主優待引当金の増減額(△は減少)	350	35
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△156	△124
受取利息及び受取配当金	△133	△161
支払利息	190	203
有形固定資産除売却損益(△は益)	145	54
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	772	1,269
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,113	1,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,074	△51
その他	492	432
小計	15,405	17,913
利息及び配当金の受取額	134	161
利息の支払額	△190	△203
法人税等の支払額	△2,573	△2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,775	15,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,483	△516
有形固定資産の売却による収入	21	10
投資有価証券の取得による支出	△34	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	35	65
貸付けによる支出	△4	△34
貸付金の回収による収入	3	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,036	△1,410
その他の支出	△428	△226
その他の収入	152	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,773	△2,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△740	△445
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△258	△194
リース債務の返済による支出	△108	△146
設備関係割賦債務の返済による支出	△6,328	△5,775
自己株式の取得による支出	△1,143	△65
自己株式の売却による収入	9	0
配当金の支払額	△1,909	△3,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,468	△9,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,454	3,845
現金及び現金同等物の期首残高	23,142	18,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	249	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,938	22,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた7,807百万円は「受取手形」3,882百万円、「電子記録債権」3,925百万円、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた10,192百万円は「支払手形及び買掛金」6,770百万円、「電子記録債務」3,422百万円として組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末104百万円、90,950株、当連結会計年度末139百万円、105,400株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日東レンタル株式会社
事業の内容	土木建設機械、各種車輛の賃貸、修理及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

日東レンタル株式会社は、栃木県小山市に本社を置き、土木建設機械、各種車輛の賃貸、修理及び販売を行っております。

一方、当社グループは、土木・建設機械の販売及び賃貸などを主力事業として全国展開しておりますが、同社を当社の連結子会社とすることで、同地区における建機事業の既存拠点とのシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年9月30日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,439百万円
取得原価		2,439百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	12百万円
--------------	-------

5 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

57百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,238 百万円
固定資産	3,785 百万円
資産合計	5,023 百万円
<hr/>	
流動負債	704 百万円
固定負債	1,543 百万円
負債合計	2,248 百万円

7 企業結合が連結開始年度の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,452百万円
営業利益	63百万円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、介護用品等の販売及び賃貸を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,682	8,933	7,038	88,654	—	88,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	—	7	△7	—
計	72,687	8,935	7,038	88,662	△7	88,654
セグメント利益	3,046	422	2,072	5,541	0	5,541
セグメント資産	66,351	18,832	41,204	126,389	17,555	143,944
その他の項目						
減価償却費	5,186	329	1,452	6,968	△0	6,968
のれんの償却額	886	235	—	1,122	—	1,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,519	7,860	731	17,111	—	17,111

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,258	10,579	7,483	92,321	—	92,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	0	3	△3	—
計	74,259	10,581	7,483	92,324	△3	92,321
セグメント利益	3,314	572	2,503	6,390	0	6,390
セグメント資産	69,925	16,006	38,411	124,343	21,675	146,019
その他の項目						
減価償却費	5,141	399	1,393	6,935	△0	6,935
のれんの償却額	863	260	—	1,124	—	1,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,190	224	455	5,871	—	5,871

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	886	235	—	—	1,122
当期末残高	4,683	2,276	—	—	6,959

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	863	260	—	—	1,124
当期末残高	3,819	2,015	—	—	5,835

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

建機事業セグメントにおいて、日東レンタル株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、57百万円であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	41,496	3,176	1,672	46,344
賃貸収益等(注)	31,167	5,727	5,366	42,261
その他	18	30	—	48
外部顧客への売上高	72,682	8,933	7,038	88,654

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業26,967百万円、商事事業5,727百万円、不動産事業4,410百万円がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	41,025	3,224	1,947	46,198
賃貸収益等(注)	33,223	7,325	5,535	46,084
その他	9	29	—	38
外部顧客への売上高	74,258	10,579	7,483	92,321

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業28,747百万円、商事事業7,325百万円、不動産事業4,375百万円がそれぞれ含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループと顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 販売収益等

建機事業及び商事事業においては、主に土木・建設機械、荷役運搬機械及び映像・音響機器等の販売を含む商品及び製品の販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、商品及び製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者が提供する商品及び製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 賃貸収益等

建機事業及び商事事業においては、主に土木・建設機械、荷役運搬機械及び映像・音響機器並びに介護用品等の賃貸事業を行っております。このような賃貸契約については、時の経過につれて履行義務が充足されるため、顧客に賃貸用資産の支配が移転する引渡時を使用権の移転開始時点として、賃貸期間に基づき収益を認識しております。

また、賃貸収益等に含まれるリース収益等については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき、収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	20,182
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,265
契約負債（期首残高）	220
契約負債（期末残高）	202

(注) 顧客との契約から生じた債権の金額には、リース取引に関する会計基準に基づいて認識した賃貸収益から生じた債権の金額も含まれております。契約負債は連結貸借対照表上、流動負債「その他」に計上しております。契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は220百万円であります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	20,265
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	19,106
契約負債（期首残高）	202
契約負債（期末残高）	263

(注) 顧客との契約から生じた債権の金額には、リース取引に関する会計基準に基づいて認識した賃貸収益から生じた債権の金額も含まれております。契約負債は連結貸借対照表上、流動負債「その他」に計上しております。契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は202百万円であります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,023円45銭	2,038円50銭
1株当たり当期純利益	63円45銭	79円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,158	3,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,158	3,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,782	49,362

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末90,950株、当連結会計年度末105,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度99,988株、当連結会計年度90,019株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2025年3月28日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。